

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業				
事業担当	公営事業部 事業課				
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等	自転車競技法他				
対象・受益者	平塚市	事業期間			
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
競輪事業が健全に経営されています。			競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入し、車券売上の増加を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリト会員登録数				単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」を購入するためのチャリト会員登録現在数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	200,000	220,000	174,000	176,500		
	実績	167,512	171,397	178,733			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	重勝式車券の売上増加率				単位	%
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」に伴う車券年間売上増加率					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	5	5	1	1		
	実績	14	6	1			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
平成25年度に構築した重勝式車券を発売する競輪場をグループ化し、共同開催によりキャリアオーバーが早く貯まる仕組みの推進など、引き続き売上の向上に取り組みました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常によく、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 高額配当がでて、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しましたが、重勝式車券をグループ化により複数の競輪場で販売することにより、キャリアオーバーが早く貯まるようにしました。今後は新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな「チャリロト」車券の開発等が課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 重勝式車券「チャリ・ロト」の新商品の開発に取り組みます。また、共同開催(他競輪場とのグループ化)により、キャリアオーバー額を魅力あるものにし、チャリロト会員数の増大を図り、売上向上を目指します。
課長コメント 他競輪場と連携してキャリアオーバーを貯め、配当金の魅力を高めることにより、totoBIGやロトセブンなどとの競争に負けなようにすることが、新規顧客の獲得や売上向上につながると考えます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業			
事業担当	土木部 下水道経営課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者	市民		事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト縮減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率				単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。(使用料収入/汚水処理費原価×100)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	99.5	100	100	100		
	実績	99.7	99.7	99.9			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金の削減率				単位	%
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	0.25	0.25	0.25	0.25		
	実績	2.79	0.00	0.17			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
安価な工法の採用によるコスト縮減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進し、当初予算要求時に一般会計からの繰入を前年度当初予算要求額と比較して10,000(千円)削減しました。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
財政健全化取組 (千円)	委託内容及び修繕工法を工夫することでコストを縮減するとともに、公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進することで、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金の削減に取り組みました。当初予算要求額の比較では、10,000千円を削減しましたが、最終予算額と比較し、査定による削減を除くと、6,686千円の効果額が得られました。	10,000	6,686

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算制の考え方に基づき、下水道事業の経営健全化を行うことは、市が取り組まなければならないことです。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業の経営健全化を推進し、一般会計からの繰入金金を削減することで、財政健全化に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考えるうえで、経営の健全化は必須のものであります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等、トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに、使用料の見直しにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 更なる一般会計からの繰出金の削減に向けた取組が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	下水道中期ビジョンアクションプログラムに基づき、事業を進めます。コスト縮減と受益者負担のあり方を見定めるため、経費回収率等の検証を行います。
課長コメント	持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、当初予算要求額を対前年度比1,000万円削減する取り組みを継続します。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等徴収推進事業			
事業担当	総務部 納税課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等	地方税法 国税徴収法			
対象・受益者			事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。		納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施し、市税収納率の向上を図ります。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	差押執行数				単位	件
	説明・算定式	債権、不動産等の差押執行件数(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		220	250	315		
	実績		418	356			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	市税収納率				単位	%
	説明・算定式	市税収入済額/市税調定額×100(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	93.64	92.16	92.27	92.55		
	実績	92.38	92.98	93.53			
成果指標②	指標名	市税収納率(現年課税分)				単位	%
	説明・算定式	現年課税分における市税収入済額/市税調定額×100(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		97.98	98.02	98.17		
	実績		98.24	98.40			
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
<p>地方税法、国税徴収法に基づき、滞納整理を行いました。なお、高額・困難事案については、特別整理担当による積極的な滞納整理により未収金削減の成果がありました。現年度課税分の滞納整理に早期に着手し、滞納繰越分となる未納を減らすとともに収納率の向上を図りました。また、県との不動産共同公売の実施のほか、国税局と合同で不動産公売を実施しました。さらに動産(軽自動車)の差押えを実施するなど、市税の収入の確保に努めました。</p>							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	特別整理担当による高額・困難事案に対する滞納整理、不動産公売の実施、県からの派遣職員との合同滞納整理などにより、収納率が平成25年度比0.55ポイントアップしました。	4,200	254,526

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により財産調査から差押えまでの滞納処分を強化することは、市税の収入を確保するために効果的です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	滞納処分により差押えをした財産については、換価処分により市税収入の確保を図ります。また、市税以外の債権とは、ノウハウの共有等を図り、収入の確保を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売の実施により、全国から24時間入札が可能となり、高い落札率が見込めます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		効率的・効果的な滞納整理、新規滞納者の抑制を図ることで、更なる収納率の向上を図る必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
文書催告や電話催告を計画的に行いながら、徹底した財産調査に基づいた差押の強化や公売の実施のほか、班体制により進行管理を徹底します。また、現年度課税未納分に対しては、早期に滞納整理に着手します。
課長コメント
本事業は、健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は経済環境の変化等によっては困難な状況になることも予想されますが、滞納繰越分に対する滞納処分の一層の強化、現年度課税未納分に対しては、文書や電話の催告の実施とともに滞納整理の早期着手によって、収納率の向上に努めていきたいと考えています。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	有料広告等推進事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
新たな事業形態による市の自主財源の確保が推進されています。			広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数				単位	件
	説明・算定式	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		5	5	2		
	実績		6	6			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	広告掲載を募集している媒体数				単位	件
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	23	23	25	24		
	実績	21	24	26			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
他市が広告掲載を行っている媒体で、本市で広告掲載の実績がないものについて、広告事業の実施を働きかけました。また、新規で広告募集を行う取組について、募集手続等を支援し、26件の媒体で、広告掲載募集を行い、20件の媒体で広告を掲載しました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどの広告収入により自主財源の確保を図り、26媒体で募集を行い、20媒体で広告掲載を行いました。	19,237	19,704

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 広告を募集しても応募がない媒体があるので、広告効果や広告料、募集手法等を見直していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 広告効果が高い媒体を検証し、より広告効果を高める掲載手法等を検討することで、新規の導入や必要な見直しを進めます。
課長コメント 新たな媒体の活用を検討する等、これまで実績がない有料広告事業の導入を検討します。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化推進事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	職員	事業期間			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
職員給与費の適正な水準が確保されています。			国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費の検証を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正化に向け検討した項目数				単位	件
	説明・算定式	人事院勧告等の内容を踏まえ給与等の見直し(特別職などの報酬等削減を含む)に取り組んだ項目					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	6	3	2	1		
	実績	5	3	3			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	適正化が図られた項目数				単位	件
	説明・算定式	庁内調整が整い、適正化が図られることとなった項目					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	4	3	2	1		
	実績	2	1	1			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて給与改定を実施し、給与費の適正化を図りました。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	特別職等(市長、副市長、教育長、代表監査委員、病院事業管理者)給与及び一般職の管理職手当の削減を実施しました。	37,906	35,743

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減のためには、給与・報酬等の見直しを行い、職員給与費を適正化していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化に取り組み、削減を行うことは、継続的な経費削減にとって有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経費削減を行うために、職員給与費を見直し、適正化を図ることは妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	国や他団体の給与水準等を参考として、見直しに着手し、情勢適応や均衡の原則に基づき、適正化を図り、削減効果につなげます。
課長コメント	諸手当の見直しを進め、職員給与費の適正化を図ります。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化推進事業			
事業担当	総務部 職員課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者			事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
事務事業の内容や事務量を踏まえ、職員が効率的・効果的に配置されています。		各課の事業の質・量を把握・検証し、国から示されたフルタイム再任用職員の活用などと併せ、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正な職員配置のために取り組んだ項目				単位	件
	説明・算定式	人事ヒアリングの実施と適正配置のための新たな手法を研究します。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	2	2	2	2		
	実績	2	2	2			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	市民1,000人当たり職員数				単位	人以下
	説明・算定式	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数(各年4月1日現在)÷住基人口(各年3月31日現在)×1,000人が平成23年度時点(6.39)を維持または下回る					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		6.39	6.39	6.39		
	実績		6.34	6.38			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
財政健全化取組 (千円)	適正な職員配置を目指し、各所属とのヒアリングを実施し、効率的な職員配置に取り組み、普通会計の正規職員数は3人減少しました。	未定	23,694

事業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員数の適正化を図るためには、業務の見直しを図り、業務量に見合った職員数としていくことが必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性を踏まえ、早急に定員適正化計画を策定する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		第3次定員適正化計画の 推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。
課長コメント	行政需要の変化と組織改革の方向性を踏まえた、定員適正化計画を策定します。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業			
事業担当	総務部 行政総務課			
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード	<input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者	市民、職員	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、機構の安定性やわかりやすさが確保されています。		多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織・機構の見直しを行い、必要に応じて組織の改編を実施します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施				単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1	1		
	実績	1	1	1			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正				単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1	1		
	実績	1	1	2			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
平成27年度に実施する国勢調査に向けた体制整備のため、行政総務課行政管理・統計担当を行政管理担当と統計担当に分割しました。また、教育施設課の業務体制の効率化を図るため担当の新設と臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給事務体制の見直しを行うことなどにより、18部77課175担当に再編しました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。
課長コメント	引き続き、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業			
事業担当	健康・こども部 保険年金課			
予算科目	0-xxxxxx-x0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法			
対象・受益者	国民健康保険被保険者		事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
保険給付等を行うための財源が確保され、国民健康保険事業等の安定した運営が確保されています。		国民健康保険税の納付環境等を見直し、収納率向上の対策を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合				単位	%
	説明・算定式	納期内納付件数／納付対象件数×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	80.1	82.0	82.0	82.0		
	実績	81.68	79.95	80.57			
活動指標②	指標名	口座振替率				単位	%
	説明・算定式	口座振替件数／納付対象件数×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	46.5	47.0	48.0	48.5		
	実績	47.12	40.72	41.39			
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率（現年）				単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	89.00	89.05	89.10	89.15		
	実績	89.03	88.74	88.71			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
引き続き口座振替を推奨しました。口座振替は増加したものの、納付は伸びず、現年度の収納率は0.03%減となりました。早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難な世帯は、申請に基づく減免措置を行いました。また、法定外の通知（差押事前通知書、財産調査事前通知書）を増やし、滞納繰越分については、前年度比0.66%の増加となりました。支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法令等の基準に従い条例を規定しており、後期高齢者医療制度との併存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 収納税額の増額が課題です。調定額が下がっているのは、加入者の所得が落ちていることが原因と考えられます。公平な負担を考慮しつつ収納税額の増額(税率の見直し、収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理及び給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑える必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		国民健康保険運営改善事業	国民健康保険運営改善事業	国民健康保険運営改善事業	国民健康保険運営改善事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 保険税収納率向上や医療費適正化、保険事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。収納率向上に関して、特に現年度収納率を上げるため、人員体制の見直し、催告方法の検討を行うほか、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。
課長コメント 持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図るため、新たな収納対策の検討を行っていきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：文化関係団体、市内小学校】		
目的・目標		事業の概要	
市民文化の振興を図るために必要な財源が長期的・安定的に運用されています。		芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業について、文化振興基金を有効に活用します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	基金活用事業数				単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		5	5	5		
	実績		5	5			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	基金活用事業への参加者数及び入場者数				単位	人
	説明・算定式	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数(実人数)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		2,100	2,100	2,100		
	実績		6,955	6,237			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
文化振興基金活用事業として、市民文化啓発事業で小学校へプロの音楽家を派遣して、身近に質の高い音楽を鑑賞する場を設けるとともに、八幡山洋館コンサートの地域アーティストの紹介を支援しました。また困基文化振興事業で、棋力をつけてきた子どもたちを対象とした困基教室や親子で困基を学ぶ困基教室を開催しました。さらに市民文化振興補助事業で市民参加型の事業や普及振興事業の事業費の一部として活用しました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	市民や企業からの寄付を積み立てた平塚市文化振興基金を財源として、囲基文化振興事業や市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業を実施しましたが、事業実施の中で必要経費を精査したため残額が発生し、効果額が見込額を下回りました。	3,000	2,980

事業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活発化させる事業が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 基金の活用にあたっては、基金の使命である長期的・安定的財源の確保とのバランスを考慮しながら、寄附者の理解が得られる活用内容、成果が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	寄附者を含め市民に基金活用事業を周知するとともに、多くの方々が基金活用事業に参加等してもらえるよう、文化芸術に係る事業を展開します。
課長コメント	基金の目的、活用内容について周知することが必要と考えます。今後も市民文化の振興を図るため、長期的、安定的財源の確保を考慮しながら基金を活用していきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ネーミングライツ導入推進事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	市民		事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
市民サービスの向上及び地域の活性化を図るとともに、市の自主財源確保が推進されています。			ネーミングライツ制度の導入を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入推進体制の整備（～H27）（平成26年度まで）				単位	%
	説明・算定式	H26:提案型導入手法の検討・運用80% H27:提案型導入手法の検証20%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			80	-		
	実績			80			
活動指標②	指標名	導入検討回数（平成27年度から）				単位	回
	説明・算定式	提案型導入手法の検討回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標				3		
	実績						
活動指標③	指標名	公募周知媒体数（平成27年度から）				単位	件
	説明・算定式	公募情報の周知のために新たに活用した媒体等の数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標				2		
	実績						
成果指標①	指標名	導入件数				単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ導入件数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		3	5	6		
	実績		2	5			
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
提案型ネーミングライツの募集手法を検討し、6月から8月にかけて提案型ネーミングライツの募集を行いました。応募者がなかったため、再度募集手法の検討を行いました。一方で、平成25年度に募集を行い、平成26年度に導入した施設があるため導入件数は増加しました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
財政健全化取組 (千円)	「Shonan BMW スタジアム平塚」(平塚競技場)、「ひらつか サン・ライフアリーナ」(ひらつかアリーナ)、「パッティングパレス相石スタジアムひらつか」(平塚球場)、「トッケイセキュリティ平塚総合体育館」(平塚総合体育館)、「湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shon anzoen」(湘南ひらつかビーチパーク)のネーミングライツ料収入により、自主財源を確保しました。	10,130	25,130

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況において、新たな財源の確保が求められていますので、ネーミングライツの導入の必要性は高いと分析します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ネーミングライツの導入により、新たな財源の確保とともに、市名及び市施設等のPRにつながります。また、パートナーの地域貢献への取組も期待できることから、事業の有効性は高いと分析します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	愛称の使用により市民に混乱を生じないよう、愛称の募集条件を考慮してパートナーの募集を行うとともに、愛称を周知する広報を充実することで事業の妥当性が高まります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ネーミングライツの募集を定例化することができれば業務の効率性が高まります。さらに、パートナーによる地域貢献の取組が行われれば、より事業全体の効率性が増します。	○ 高 ○ 中 ● 低	
今後に向けた課題の分析 ネーミングライツの取得を企業にとって魅力ある取組とし、新規導入を推進するとともに、導入している施設について円滑に契約更新を行えるようにすることが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		適用施設の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	募集・選考、ネーミングライツの導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 ネーミングライツ取得による効果や事例などを広く周知するとともに、提案型ネーミングライツ手法によりネーミングライツ導入施設の増加を図ります。また、円滑な契約更新を行えるように広報等を充実します。
課長コメント ネーミングライツに係る事務手続きを簡略化し、効率良く事務を進めていけるよう検討します。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院経営計画推進事業				
事業担当	市民病院 経営企画課				
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	市民		事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
地域の基幹病院として、安定した経営が行われています。			安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画（第2期）」を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	病床利用率				単位	%
	説明・算定式	年間延入院患者数÷年間延病床数×100 ※平成28年度は新棟への引越しや既存棟の改修があるため、27年度と比べ病床利用率の低下を見込んでいます。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績			81.7			
活動指標②	指標名	入院診療単価				単位	円
	説明・算定式	年間入院収益÷年間延入院患者数×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績			59,031			
成果指標①	指標名	経常収支比率				単位	%
	説明・算定式	(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100 100%以上は黒字 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	104.5	101.3	96.2			
成果指標②	指標名	医業収支比率				単位	%
	説明・算定式	医業収益÷医業費用×100 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	95.8	92.6	88.5			
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
平成26年度は、目標値と比べると一定水準の実績値を確保したものの、消費税率の引上げによる受診抑制と診療報酬のマイナス改定で患者数が減少した他、敷地内建て替えを行っていることから収益減となりました。一方、支出についても看護師不足の解消や診療報酬施設基準取得のために医療職を採用したことなどにより支出増となったことから、大幅に収支が悪化しました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要があることから有効性は高いものと判断します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画(第2期)」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから妥当性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画(第2期)」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから効率性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 収支状況が悪化し、平成27年度以降も建設に係る経費の支出増や建設工事により患者の増加が見込めない中で、経営の安定化を図るために経営改善を進めながら、患者への医療サービスの維持向上を図ることができるかが課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		市民病院経営計画の推進	市民病院経営計画の推進	市民病院経営計画(第2期)の推進	市民病院経営計画(第2期)の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
市民病院整備事業が、診療を継続しながら無事に完了することを最大の目標とする中で、収支バランスに心がけ、経営の安定化を図るとともに、公立病院として市民に求められている分野(小児周産期、救命救急医療、臓器別・疾患別センターの整備等)にしっかり対応し、高度急性期医療の他、一般急性期、地域包括ケアなど、市民全体の利益に供する病院経営を行います。
課長コメント
安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、市民病院整備事業の進捗も踏まえ、経営の安定化に向け、引き続き経営改善を行う必要があります。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	(仮称)施設再編計画策定事業			
事業担当	企画政策部 資産経営課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者			事業期間	～ 平成26年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】			
目的・目標		事業の概要		
市内各公共施設について、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための計画が策定されています。		平成25年度に更新する施設白書のデータを活用し、現在の公共施設の状況を把握するとともに、人口推計、財政推計等を基に公共施設再編計画の策定に取り組みます。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数				単位	回
	説明・算定式	有識者及び庁内関係部局により構成する施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		3	3	-		
	実績		0	0			
活動指標②	指標名	計画策定への検討				単位	%
	説明・算定式	計画策定に向けた取組の進捗度 平成24年度: 現況把握、調査、ニーズの把握10%、平成25年度: 関係課との協議、現況把握等の各種調査の実施25%、平成26年度: 計画策定作業65%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		35	100	-		
	実績		10	10			
成果指標①	指標名	計画の策定				単位	%
	説明・算定式	平成26年度: 施設再編計画の策定					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		-	100	-		
	実績		-	0			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	③: 遅れている						
	遅れている理由	総論の合意を得るための指針を策定する必要があるため。					
平成26年度の主な取組と成果							
公共建築物をはじめとして、道路や下水道のインフラを含めた関係課と検討を行いました。							
平成26年度の検証結果	C: 十分に成果をあげることができなかった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	本事業により策定した計画に基づき市内各施設の再編を推進する中で効果額が得られるものです。	—	—

事業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在の建物は、劣化が進んで現在の規模の施設を将来に渡って提供していくことは難しい状況です。市民生活を支える公共施設のサービスを安定的に続けていくためには施設の再編は避けて通れません。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	今後の公共施設の在り方を示すことで、維持管理経費やシミュレーションを行い、維持管理費用の削減が可能となります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市で管理する建築物を一元的に判断できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の再編に必要な情報や施設の維持管理費の概略が解るようになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 公共建築物をはじめとして、道路や下水道のインフラを含めた総合管理計画において、施設再編の考え方も含めて整理を行うこととしました。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		職員向けの講演会の実施	施設再編の考え方の取りまとめ	施設再編計画の策定	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
施設再編の考え方をまとめた基本方針を定めるとともに、再編のための基礎データをカルテとしてまとめるなど、計画策定に向けた着実な取り組みが必要です。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	時間外勤務削減事業			
事業担当	総務部 職員課			
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者	職員	事業期間	～ 平成26年度	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
職員の時間外勤務が削減されています。		各部・課における事務事業の見直しや、効率化を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	時間外勤務削減に向けた取組数				単位	件
	説明・算定式	庁内ポータル電子掲示板や各種庁内会議、研修などの機会を通して周知した回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		4	4	-		
	実績	4	4				
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	時間外勤務の削減				単位	%
	説明・算定式	当該年度の時間外勤務時間数／平成22年度の時間外勤務時間数×100 ※平成23年度は節電等の特殊要因があるため、平成22年度を基準とする。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	97	94	90	-		
	実績	93	100	93			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
庁内ポータル電子掲示板や部長会議、課長会議、時間外手当配当通知の際に周知を行ったことにより、手当支給額では基準年を下回りましたが、時間数では十分に成果が上がりませんでした。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
財政健全化取組 (千円)	時間外勤務の削減について、全庁的に周知徹底して取り組んだ結果平成22年度比で93%の時間数に削減しましたが、当初の設定に従った効果額は発生しませんでした。	24,968	0

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減を目指し、時間外勤務を削減するためには、業務の見直しや効率化に取り組む必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務の見直しや効率化により時間外勤務の削減に取り組むことは、経費削減にとって効果的であると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組むため、本事業の取組みが他事業の効率化に資するものと考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		業務内容が多様化する中で、業務の見直しや効率化の取組を継続して実施していくほか、時間外勤務削減に向けた労務管理の徹底を図ることが必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		ノ一残業デーの拡大や徹底を図ります。	ノ一残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。	ノ一残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
経費削減のためには、時間外勤務の削減は不可欠であり、また、そのプロセスとして業務の見直しや効率化に取り組むことは業務改善にもつながるため、庁内に積極的に働きかけていきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業			
事業担当	企画政策部 企画政策課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者			事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
全庁において効率的・効果的な行政運営が行われていません。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握により一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化のための重点的な視点				単位	項目
	説明・算定式	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		1	1	1		
	実績		2	1			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	財政健全化に向けた取組数				単位	事業
	説明・算定式	財政健全化に資する取組数(行革事業をのぞく)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	76	77	69	69		
	実績	68	149	80			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
継続可能な財政運営に向け、歳出削減として消耗品、委託料等の節約など事務事業の整理・合理化に取り組むとともに補助金の見直し等を行い1億591万2千円の効果がありました。一方で歳入確保として、自動販売機管理料収入の確保や未利用土地の売却促進等を行うことで、1億928万円の効果がありました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	事務の効率化や市民サービス見直しによる歳出削減、自動販売機管理料収入の確保や未利用土地の売却などによる歳入確保を図りました。	99,588	215,192

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、全庁で効率的・効果的な財政運営を行うために取組を行う必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁において効率的・効果的な財政運営を行うことで、長期に安定的な財政基盤の構築につなげます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で、効率的・効果的な財政運営を行い、最小の費用で最大の効果をあげるために全庁的な取組を行います。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	本事業推進課が主体となりで全庁に働きかけを行い、各課の自主的な取組を促し、より歳出削減と歳入確保に取り組む必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 厳しい財政状況の中で、効率的・効果的な財政運営に向けて、選択と集中による歳出削減と新たな財源確保を進める必要がありますが、実績の集計等にあたり、効率的な手法を検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 本事業推進課である企画政策課が事業の見直し、効率的な事業の執行に向けた重点的な視点を設定し、庁内の取組を促します。また、各課での取り組みが進んでいる状況を踏まえ、実績の把握方法等について、検討を行います。
課長コメント 昨今の厳しい財政状況の下では、全庁で効果的効率的な財政運営を行っていく必要があります。一方で、各課での取り組みが進んでいる状況を踏まえ、財政健全化の取組手法について、検討を進めます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適用(経営基盤強化)事業			
事業担当	土木部 下水道経営課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等	地方公営企業法			
対象・受益者	市民	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】			
目的・目標		事業の概要		
投資計画の健全化及び使用料の適正化が図られ、下水道事業が健全に運営され、経営状況が明確になっています。		地方公営企業法の適用による企業会計方式を導入し、経営基盤の強化を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	法適化移行業務の進捗状況				単位	%
	説明・算定式	平成25年度:下水道資産の調査及び評価、移行事務手続に着手 平成26年度:システム構築に着手					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		20	50	100		
	実績		25	50			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	法適化移行業務の完了				単位	%
	説明・算定式	法適化移行業務が平成27年度に完了しています。 完了している場合=100%、完了していない場合=0%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		-	-	100		
	実績		-	-			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①: 予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
資産調査・評価業務委託を実施、決算書類・工事台帳・設計図書等より調査を実施、工程表どおり進捗しています。 職員研修を実施し、関係部署職員が受講しました。							
平成26年度の検証結果	-						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法適化なくして経営状況の明確化を達成することはできないことから、市の事業への関与は必要不可欠なものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を法適化することにより、公費で負担すべき経費の明確化が図られ、一般会計からの繰入を抑制します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	持続可能な下水道サービスを提供していくためには、法適化による企業会計方式の導入が必須です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	法適化には膨大な時間と労力が必要であることから、専門的な知識とノウハウを持った業者に業務委託することが効率的です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 経営状況や財政状態をよりわかりやすくするため、平成28年度に企業会計方式の導入を目指し、資産調査・評価の残作業の実施、職員研修の実施、システム導入構築、関係部署との調整、条例・規則の整備を着実に進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容			資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
平成28年4月からの適用に向け、移行事務手続き等を進めていきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	駐車場有料化推進事業			
事業担当	企画政策部 資産経営課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者	公共施設駐車場利用者	事業期間		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】			
目的・目標		事業の概要		
駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。		駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	有料化施設の検討				単位	施設
	説明・算定式	駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場の有料化を検討した施設数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		2	1	2		
	実績		1	1			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	駐車場有料化を決定した施設数				単位	施設
	説明・算定式	検討の結果、駐車場有料化を決定した施設数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		1	1	1		
	実績		0	0			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
総合公園の駐車場の有料化に向けて、施設所管課と協議するとともに課題の整理を行いました。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	駐車場有料化に向けた検討を行いました。決定に至らなかったため、効果額は得られませんでした。	未定	0

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	本市の公共施設駐車場については、その管理に関し、課題を抱えている施設があり、適正利用の推進や受益者負担の適正化等の観点から解決のために駐車場の有料化を検討していくことは必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設駐車場が抱える各種の課題を解決することは、結果として、施設の快適な利用につながるるとともに、施設の周辺住民の安心安全にもつながると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公共施設駐車場の管理に関する課題を解決するための手段として、駐車場有料化の検討を行っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	駐車場有料化に伴う管理については、駐車場管理会社等の民間企業のノウハウを活用する余地もあり、各施設の特性等を踏まえ、費用対効果等の観点から検討を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		駐車場の有料化が市民及び市の双方にメリットを生じるように各施設に適した運営手法を検討することが必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容			有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	駐車場の有料化により市民及び市の双方にメリットを生じる運営手法を検討し、施設所管課における駐車場有料化計画の策定を支援します。
課長コメント	駐車場有料化のタイムスケジュールを検証し、計画的に有料化を進めることができるように施設所管課を支援していきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	未利用地等資産活用検討事業			
事業担当	企画政策部 資産経営課			
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者			事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
廃道水路敷を除く未利用の土地・建物（以下「未利用地等」という。）などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。		未利用地等について、関係各課と連携し、売却やその他活用の方法について中・長期的かつ広域的な視点で検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	未利用地等の有効活用に係る検討協議				単位	回
	説明・算定式	未利用地等の有効活用方法について協議する検討委員会を開催した回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			4	4		
	実績			4			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	未利用地等活用率				単位	%
	説明・算定式	検討委員会において有効活用方法が決定した件数のうち、売却やその他の活用ができた件数の割合					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			65	65		
	実績			0			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
未利用となる予定の土地・建物及び空地（未利用）となっている土地の利活用について、関係課による検討を行いました。次年度以降に向けた取組として、利活用検討における中・長期的視点や広域的視点などの多角的視点を踏まえた考え方、検討手順等を作成しました。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
	未利用地等の利活用に係る中・長期的視点や広域的視点などの多角的視点を踏まえた考え方、検討手順等を作成しましたが、具体的な利活用案の決定に至らなかったため、効果額は得られませんでした。	未定	0

事業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市有財産を有効かつ効率的に活用するため、未利用地等の中・長期的、広域的な視点により利活用検討を行うことは必要な事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	未利用地等の活用策を検討することにより、公共施設の利便性向上・経費節減や自主財源の確保が期待できるため有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民、未利用地等の周辺地域において効果的な市有財産とするために、新たな利活用策の検討を行っていきます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	当課が所管する市有財産情報や知識及び公共施設における中・長期的等の視点での考え方、課題などを一元的に整理し効率的な事業を進めます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		未利用地等の効率的、円滑な検討及び利活用策の作成に向けて、検討における各視点(中・長期、広域的、専門的知識)の考え方や検討項目をより具体化する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容				未利用地等利活用検討会議において、利活用方法を検討する。	未利用地等の利活用方法を検討する。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	未利用地等の利活用検討において、多角的視点を取り入れ、効率的・効果的な事業実施を図りながら利活用策を作成します。
課長コメント	土地・建物の利活用を多角的な視点で検討することは、公益性・利便性の向上や、自主財源の確保を図る取組みとして必要性は高いと考えます。今後も効率的、効果的な検討を図りながら実施していきます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	窓口関連業務効率化検討事業			
事業担当	市民部 市民課			
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等				
対象・受益者	利用者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
窓口関連業務に関し事務の効率化と経費の節減が図られています。		市民課窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務について、アウトソーシングを含め事務の見直し及び人的配置の見直しを行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民課窓口の見直し方針の検証の進捗率				単位	%
	説明・算定式	アウトソーシング、再任用職員の配置なども含めた運営方法の検証の進捗率					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			100	100		
	実績			50			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	管理運営方法の決定				単位	%
	説明・算定式	窓口の管理運営方法を決定した数 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			100	100		
	実績			0			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	③：遅れている						
	遅れている理由	他自治体で指摘を受けている案件の状況把握のため					
平成26年度の主な取組と成果							
他自治体での指摘事項についての状況把握を行いました。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
		効率化手法を決定し、導入した段階で効果額が得られるものです。	—

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間委託も含めた窓口業務の運営方法を見直すことで、窓口業務における人的配置の見直しや窓口業務の経費削減が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	窓口業務の運営方法の見直しを実施していくことで、効率的かつ安定した窓口サービスが利用者に提供できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や再任用職員の人員配置を実施することで、事務の効率化と経費削減が図られます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	再任用職員の配置や業務の運営方法の見直しを行うことで経費削減を図っていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		民間委託については、他自治体での指摘事項を考慮した検討が必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容				窓口関連業務効率化検討	窓口関連業務効率化検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	先進市の動向や国の制度改正等の情報収集を行います。
課長コメント	窓口関連業務の民間委託導入を含めた効率化を検討するうえでは経費削減と市民サービスの向上の両側面からの見直しと職員の執務能力の持続対策の検討も必要であると考えています。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民窓口センター効率化事業			
事業担当	市民部 市民課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	1 健全な財政運営		
根拠法令等	平塚市市民窓口センター設置規則			
対象・受益者	利用者	事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
市民窓口センター運営の効率化が図られています。		市民窓口センターのあり方に関する方針を受けて、窓口センター運営の効率化の検討を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会の開催回数				単位	回
	説明・算定式	効率化に向けた検討会の開催回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			3	-		
	実績			4			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	効率化の手法の決定				単位	%
	説明・算定式	決定されている場合=100%、決定できない場合=0%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			100	-		
	実績			100			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
庁内関係課で、「市民窓口センター効率化検討会」を組織し、収支適正化を進める具体策を検討し、新しい勤務体制で実現可能となる具体案を構築しました。一部の地域窓口センターで採用し、平成28年度からのスタートを目指します。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
		市民窓口センターの効率化手法を決定しました。効果額は効率化策の導入後に得られるものです。	—

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民窓口センターの収支適正化に関する検討を行い、経費削減が図ることが必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民窓口センターの運営方法等の見直しを行うことにより、業務の効率化が図られ、経費の削減ができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	業務量分析等を行うことにより、市民窓口センターごとの実態を把握し、運営方法等の見直しを行うことにより収支適正化が図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民窓口センターごとの運営方法の見直しにより、業務の効率化と収支適正化を図っています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		新体制を導入した市民窓口センターの始動後の機能や社会情勢など環境の変化への適応を検証する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容				市民窓口センター効率化事業	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
効率化の手法は決定されたが、導入に向けてのさらなる課題の抽出や検討を行い、新体制へのスムーズな移行を目指します。